

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月22日
【中間会計期間】	第59期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	サンワテクノス株式会社
【英訳名】	SUN-WA TECHNOS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 義行
【本店の所在の場所】	東京都中央区八重洲二丁目8番7号
【電話番号】	(03) 5202 - 4011番（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 花山 一八
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲二丁目8番7号
【電話番号】	(03) 5202 - 4011番（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 花山 一八
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第57期中	第58期中	第59期中	第57期	第58期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(百万円)	34,114	35,532	43,865	69,404	75,223
経常利益(百万円)	846	805	1,270	1,613	1,958
中間(当期)純利益(百万円)	445	441	749	860	1,129
純資産額(百万円)	6,291	8,690	10,268	6,780	9,850
総資産額(百万円)	33,819	35,940	42,799	33,995	40,161
1株当たり純資産額(円)	685.33	813.77	798.99	734.58	918.50
1株当たり中間(当期) 純利益金額(円)	48.56	43.96	58.50	89.69	105.02
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	18.6	24.2	23.9	19.9	24.5
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	317	1,867	981	864	1,404
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	36	66	165	93	303
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	67	1,215	104	131	1,129
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高(百万円)	2,957	2,673	2,206	3,375	3,456
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	531 (69)	605 (69)	652 (85)	523 (62)	604 (74)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 提出会社は、平成16年5月20日付で、株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。

4. 平成18年4月1日付で、株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。

5. 第59期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第57期中	第58期中	第59期中	第57期	第58期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(百万円)	32,095	32,889	39,716	64,526	68,365
経常利益(百万円)	808	754	1,124	1,556	1,828
中間(当期)純利益(百万円)	355	405	623	769	941
資本金(百万円)	1,266	1,935	1,935	1,266	1,935
発行済株式総数(千株)	9,240	10,740	12,888	9,240	10,740
純資産額(百万円)	5,984	8,324	9,544	6,470	9,275
総資産額(百万円)	32,374	34,315	40,423	32,295	37,637
1株当たり純資産額(円)	651.88	779.52	744.92	700.93	864.77
1株当たり中間(当期) 純利益金額(円)	38.67	40.33	48.68	79.86	86.96
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	7.0	9.0	10.0	20.0	18.0
自己資本比率(%)	18.5	24.2	23.6	20.0	24.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	357 (2)	399 (6)	417 (18)	351 (3)	386 (9)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成16年5月20日付で、株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。

4. 第57期の1株当たり配当額20円は、上場記念配当5円を含んでおります。

5. 平成17年6月14日を払込期日とする一般募集による増資により1,350,000株、平成17年7月12日を払込期日とする第三者割当(一般募集に係るオーバーアロットメントによる売り出しに係る第三者割当)による増資により150,000株それぞれ発行済株式総数は増加しております。

6. 平成18年4月1日付で、株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
電機部門	93 (2)
電子部門	374 (77)
機械部門	70 (6)
全社（共通）	115 (0)
合計	652 (85)

（注）1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2．全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	417 (18)
---------	----------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、企業収益の改善や国内外の設備投資の増加に加え、雇用や所得環境の改善が個人消費を支えるなど、拡大基調で推移いたしました。当社グループ（当社及び連結子会社）の関連しております産業用エレクトロニクス・メカトロニクス業界におきましては、半導体関連業界、液晶関連業界、自動車関連業界を中心とする設備投資需要が堅調に推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、積極的な営業活動と経営効率の向上に努めてまいりました結果、当社グループの連結業績は、売上高においては、438億65百万円（前年同期比23.5%増）となりました。また利益面では、経常利益12億70百万円（同57.8%増）、中間純利益7億49百万円（同69.7%増）となり、期初の計画を達成することができました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

電機部門では、半導体及び液晶・プラズマディスプレイ製造装置用のサーボモータ、リニアモータなどのメカトロ製品が堅調に推移いたしました。また、昨年度後半からデジタルオーディオプレーヤー向けフラッシュメモリの製造設備関連需要も引き続き好調であり、この結果、当部門の売上高は、93億29百万円（前年同期比19.7%増）、営業利益は、2億33百万円（同90.6%増）となりました。

電子部門では、民間設備投資需要の堅調に伴うF A産業用周辺制御機器、アミューズメント関連向けの電子部品が好調を維持し、またデジタル家電分野における製品の高機能、多機能化及び、軽量小型化に向けたマウンター（電子部品実装機）の需要増加に伴い、装置組込用センサ、LEDなどの電子部品が伸びました。この結果、当部門の売上高は、290億73百万円（前年同期比27.4%増）、営業利益は、9億61百万円（同66.6%増）となりました。

機械部門では、大型モデルを中心に伸長する液晶パネル、プラズマディスプレイの製造装置に対応した搬送用クリーンロボット、搬送用クリーンコンベア、液晶基板搬送装置などの民間設備投資需要が順調に推移いたしました。この結果、当部門の売上高は、54億62百万円（前年同期比11.3%増）、営業利益は、大型案件の利益率低下により19百万円（同36.0%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

国内は、半導体業界、液晶関連業界、自動車関連業界を中心とする設備投資需要が堅調に推移し、すべての事業セグメントにおいて売上を伸ばしました。この結果、当地域の売上高は、397億27百万円、営業利益は、10億44百万円となりました。

アジア

アジアでは、中国におけるIT、電子機器及び産業機械関連業界を中心とした日系企業の民間設備投資需要が旺盛であり、この結果、当地域の売上高は、32億24百万円、営業利益は、1億13百万円となりました。

その他

その他の地域では、米国内の自動車関連業界を中心とした設備投資が活発であり、当初の計画を大きく上回る結果となりました。この結果、当地域の売上高は、9億13百万円、営業利益は、28百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間より所在地別セグメント情報が開示の対象となったため、対前年同期増減率は記載しておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間末に比べ4億67百万円減少し、22億6百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は9億81百万円（前年同期比47.5%減）となりました。これは主に、売上債権の増加（35億21百万円）、たな卸資産の増加（6億45百万円）によるものであり、仕入債務の増加（19億70百万円）等により一部相殺されました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億65百万円（前年同期比149.8%増）となりました。これは主に、株式の購入によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億4百万円（前年同期は12億15百万円の取得）となりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
電機部門	361	123.7
合計	361	123.7

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
電機部門	8,630	123.8
電子部門	25,940	131.4
機械部門	4,638	106.4
合計	39,209	126.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 （百万円）	前年同期比 （％）	受注残高 （百万円）	前年同期比 （％）
電機部門	9,089	107.0	2,471	82.2
電子部門	29,313	124.0	5,930	114.0
機械部門	6,692	133.7	3,615	139.3
合計	45,096	121.4	12,017	111.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
電機部門	9,329	119.7
電子部門	29,073	127.4
機械部門	5,462	111.3
合計	43,865	123.5

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,380,000
計	33,380,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	12,888,000	12,888,000	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式
計	12,888,000	12,888,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成18年4月1日 (注)	2,148,000	12,888,000	-	1,935	-	1,341

(注) 1株を1.2株に株式分割したことにより、発行済株式総数が2,148千株増加しております。

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社安川電機	福岡県北九州市八幡西区黒崎城石2-1	797	6.18
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	729	5.66
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	545	4.22
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	545	4.22
オリジン電気株式会社	東京都豊島区高田1-18-1	498	3.86
オークマ株式会社	愛知県丹羽郡大口町下小口5-25-1	435	3.37
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	396	3.07
山田 益二郎	東京都世田谷区	376	2.91
オムロン株式会社	京都府京都市下京区塩小路通堀川東入	355	2.75
竹田 和平	愛知県名古屋市中白区	290	2.25
計	-	4,968	38.55

(注) 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 75,500	-	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,734,200	127,342	同上
単元未満株式	普通株式 78,300	-	同上
発行済株式総数	12,888,000	-	-
総株主の議決権	-	127,342	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株(議決権12個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
サンワテクノス株式会社	東京都中央区八重洲二丁目8番7号	75,500	-	75,500	0.58
計	-	75,500	-	75,500	0.58

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,010	1,019	1,000	1,016	1,005	1,002
最低(円)	960	958	911	895	911	940

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、井上監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		3,167		2,700		3,950	
2 受取手形及び売掛金	3	21,792		27,871		24,364	
3 たな卸資産		2,437		3,341		2,701	
4 繰延税金資産		246		321		276	
5 その他流動資産		350		397		455	
貸倒引当金		34		42		38	
流動資産合計		27,961	77.8	34,589	80.8	31,712	79.0
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1	2,539		2,537		2,524	
減価償却累計額		1,123	1,415	1,185	1,351	1,148	1,376
(2) 土地	1	2,741		2,633		2,633	
(3) その他有形固定資産		302		313		290	
減価償却累計額		226	75	228	84	216	73
有形固定資産合計		4,232	11.8	4,070	9.5	4,083	10.2
2 無形固定資産							
その他無形固定資産		100		101		103	
無形固定資産合計		100	0.3	101	0.2	103	0.2
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	1	2,925		3,382		3,613	
(2) 繰延税金資産		94		12		11	
(3) その他投資その他の 資産		717		736		756	
貸倒引当金		90		95		117	
投資その他の資産合計		3,646	10.1	4,037	9.5	4,263	10.6
固定資産合計		7,979	22.2	8,209	19.2	8,449	21.0
資産合計		35,940	100.0	42,799	100.0	40,161	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金	1,3	20,583		24,918		22,967	
2 短期借入金		1,500		1,504		1,509	
3 1年以内に返済予定の 長期借入金		-		2,400		2,400	
4 未払法人税等		385		590		555	
5 未払費用		615		768		669	
6 役員賞与引当金		-		24		-	
7 その他流動負債		198		574		310	
流動負債合計		23,283	64.8	30,780	71.9	28,411	70.7
固定負債							
1 長期借入金		3,000		600		600	
2 繰延税金負債		4		164		291	
3 退職給付引当金		672		627		671	
4 役員退職慰労引当金		253		357		302	
5 連結調整勘定		2		-		0	
6 負ののれん		-		0		-	
固定負債合計		3,932	10.9	1,749	4.1	1,865	4.7
負債合計		27,216	75.7	32,530	76.0	30,276	75.4
(少数株主持分)							
少数株主持分		34	0.1	-	-	34	0.1
(資本の部)							
資本金		1,935	5.4	-	-	1,935	4.8
資本剰余金		1,341	3.7	-	-	1,341	3.4
利益剰余金		4,921	13.7	-	-	5,513	13.7
その他有価証券評価差額 金		541	1.5	-	-	1,057	2.6
為替換算調整勘定		1	0.0	-	-	50	0.1
自己株式		46	0.1	-	-	47	0.1
資本合計		8,690	24.2	-	-	9,850	24.5
負債、少数株主持分及び 資本合計		35,940	100.0	-	-	40,161	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	1,935	4.5	-	-
2 資本剰余金		-	-	1,341	3.1	-	-
3 利益剰余金		-	-	6,125	14.3	-	-
4 自己株式		-	-	49	0.1	-	-
株主資本合計		-	-	9,351	21.8	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差 額金		-	-	837	2.0	-	-
2 為替換算調整勘定		-	-	47	0.1	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	885	2.1	-	-
少数株主持分		-	-	31	0.1	-	-
純資産合計		-	-	10,268	24.0	-	-
負債純資産合計		-	-	42,799	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高		35,532	100.0	43,865	100.0	75,223	100.0		
売上原価		31,118	87.6	38,570	87.9	65,913	87.6		
売上総利益		4,413	12.4	5,294	12.1	9,310	12.4		
販売費及び一般管理費	1	3,719	10.4	4,115	9.4	7,584	10.1		
営業利益		693	2.0	1,179	2.7	1,725	2.3		
営業外収益									
1 受取利息	2			5		6			
2 受取配当金	-			26		-			
3 仕入割引	44			54		89			
4 家賃収入	43			45		88			
5 為替差益	-			-		65			
6 その他の営業外収益	121	212	0.6	43	175	0.4	142	392	0.5
営業外費用									
2 手形売却損	24			25		49			
2 手形売却損	8			11		15			
3 売掛債権譲渡損	27			22		54			
4 新株発行費	19			-		19			
5 為替差損	-			16		-			
6 その他の営業外費用	21	101	0.3	7	84	0.2	22	160	0.2
経常利益		805	2.3	1,270	2.9	1,958	2.6		
特別利益									
1 投資有価証券売却益	-			0		40			
2 固定資産売却益	-	-	-	-	0	0.0	44	85	0.1
特別損失									
1 投資有価証券売却損	-			-		28			
2 固定資産除却損	0	0	0.0	0	0	0.0	7	35	0.0
税金等調整前中間(当期)純利益		804	2.3	1,270	2.9	2,007	2.7		
法人税、住民税及び事業税	376			573		944			
法人税等調整額	14	362	1.0	50	523	1.2	67	876	1.2
少数株主利益		0	0.0	1	0.0	0	0.0		
中間(当期)純利益		441	1.3	749	1.7	1,129	1.5		

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			674		674
資本剰余金増加高					
増資による新株の発行		666	666	666	666
資本剰余金中間期末 (期末)残高			1,341		1,341
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			4,635		4,635
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		441	441	1,129	1,129
利益剰余金減少高					
1 配当金		119		215	
2 役員賞与		37	156	37	252
利益剰余金中間期末 (期末)残高			4,921		5,513

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 （百万円）	1,935	1,341	5,513	47	8,742
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			96		96
役員賞与（注）			41		41
中間純利益			749		749
自己株式の取得				2	2
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 （百万円）	-	-	612	2	609
平成18年9月30日 残高 （百万円）	1,935	1,341	6,125	49	9,351

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 （百万円）	1,057	50	1,108	34	9,884
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）					96
役員賞与（注）					41
中間純利益					749
自己株式の取得					2
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	220	2	223	2	225
中間連結会計期間中の変動額合計 （百万円）	220	2	223	2	383
平成18年9月30日 残高 （百万円）	837	47	885	31	10,268

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		804	1,270	2,007
減価償却費		66	66	132
連結調整勘定償却額		2	-	4
負ののれん償却額		-	0	-
投資有価証券売却益		-	0	40
投資有価証券売却損		-	-	28
退職給付引当金の増 減額(減少:)		5	43	4
貸倒引当金の増減額 (減少:)		4	17	34
受取利息及び受取配 当金		19	32	32
支払利息		24	25	49
有形固定資産売却益		-	-	44
有形固定資産除却損		0	0	7
売上債権の増減額 (増加:)		2,185	3,521	4,700
たな卸資産の増減額 (増加:)		122	645	395
その他の資産の増減 額(増加:)		3	59	63
仕入債務の増減額 (減少:)		112	1,970	2,415
未払消費税等の増減 額(減少:)		16	32	0
その他の負債の増減 額(減少:)		49	420	118
役員賞与の支払額		37	41	37
その他		21	73	20
小計		1,389	447	500
利息及び配当金の受 取額		19	32	32
利息の支払額		26	27	48
法人税等の支払額		471	537	888
営業活動によるキャッ シュ・フロー		1,867	981	1,404

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		7	37	26
有形固定資産の売却 による収入		-	-	155
投資有価証券の取得 による支出		31	117	141
投資有価証券の売却 による収入		-	3	348
その他		27	14	32
投資活動によるキャッ シュ・フロー		66	165	303
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減 額(減少:)		-	5	9
株式の発行による収 入		1,335	-	1,335
自己株式の取得によ る支出		0	2	0
配当金の支払額		119	96	215
財務活動によるキャッ シュ・フロー		1,215	104	1,129
現金及び現金同等物に 係る換算差額		16	0	54
現金及び現金同等物の 増減額(減少:)		701	1,250	81
現金及び現金同等物の 期首残高		3,375	3,456	3,375
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,673	2,206	3,456

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 10社 主要な連結子会社の名称 サンワテスコム(株) サンワトリニティ(株) サンワロジスティック(株) サンワテクノスシンガポール サンワテクノスホンコン サンワテクノスヨーロッパ サンワテクノスアメリカ サンワテクノス台湾 サンワテクノスマレーシア 上海サンワテクノス</p>	<p>連結子会社の数 11社 主要な連結子会社の名称 サンワテスコム(株) サンワトリニティ(株) サンワロジスティック(株) サンワテクノスシンガポール サンワテクノスホンコン サンワテクノスヨーロッパ サンワテクノスアメリカ サンワテクノス台湾 サンワテクノスマレーシア 上海サンワテクノス サンワテクノスタイランド 上記のうち、サンワテクノスタイランドについては、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>連結子会社の数 10社 主要な連結子会社の名称 サンワテスコム(株) サンワトリニティ(株) サンワロジスティック(株) サンワテクノスシンガポール サンワテクノスホンコン サンワテクノスヨーロッパ サンワテクノスアメリカ サンワテクノス台湾 サンワテクノスマレーシア 上海サンワテクノス</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない関連会社1社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>同左</p>	<p>持分法を適用していない関連会社1社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうちサンワテクノスシンガポール他6社の中間決算日は、平成17年6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。 ただし、平成17年7月1日から中間連結決算日平成17年9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちサンワテクノスシンガポール他7社の中間決算日は、平成18年6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。 ただし、平成18年7月1日から中間連結決算日平成18年9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちサンワテクノスシンガポール他6社の決算日は、平成17年12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。 ただし、平成18年1月1日から連結決算日平成18年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 連結会社は、商品のうち電子部品については移動平均法による原価法により、その他については先入先出法による原価法により評価しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年</p> <p>無形固定資産 当社及び国内連結子会社は定額法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>新株発行費 支出した連結会計年度で一括費用処理しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>新株発行費</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>新株発行費 支出した連結会計年度で一括費用処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 役員賞与引当金</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生した連結会計年度で一括費用処理しております。 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。 退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生した連結会計年度で一括費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...金利スワップ取引 ヘッジ対象 ...長期借入金の支払金利 ヘッジ方針 金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左</p> <p>ヘッジ対象...同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左</p> <p>ヘッジ対象...同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を当中間連結会計期間から適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ24百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を当中間連結会計期間から適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は10,236百万円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
	<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書) 「受取配当金」は前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他の営業外収益」に含めて表示していましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「受取配当金」の金額は16百万円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1. 担保に供している資産</p> <p>有形固定資産</p> <p>土地 39百万円</p> <p>建物 10百万円</p> <hr/> <p>計 50百万円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>支払手形及び買掛金 80百万円</p> <p>投資有価証券 715百万円</p> <p>取引等の保証金として担保に供しております。</p> <p>2. 受取手形割引高 1,119百万円</p>	<p>1. 担保に供している資産</p> <p>有形固定資産</p> <p>土地 39百万円</p> <p>建物 20百万円</p> <hr/> <p>計 60百万円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>支払手形及び買掛金 80百万円</p> <p>投資有価証券 910百万円</p> <p>取引等の保証金として担保に供しております。</p> <p>2. 受取手形割引高 2,685百万円</p> <p>3. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 225百万円</p> <p>支払手形 2,494百万円</p>	<p>1. 担保に供している資産</p> <p>有形固定資産</p> <p>土地 39百万円</p> <p>建物 9百万円</p> <hr/> <p>計 48百万円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>支払手形及び買掛金 71百万円</p> <p>投資有価証券 999百万円</p> <p>取引等の保証金として担保に供しております。</p> <p>2. 受取手形割引高 1,056百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額</p> <p>出張・交通費 203百万円</p> <p>給与諸手当 1,716百万円</p> <p>福利厚生費 335百万円</p> <p>賃借料 429百万円</p> <p>退職給付費用 (退職給付引当金繰入額) 119百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 26百万円</p> <p>減価償却費 66百万円</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額</p> <p>給与諸手当 1,845百万円</p> <p>福利厚生費 320百万円</p> <p>賃借料 459百万円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 24百万円</p> <p>退職給付費用 (退職給付引当金繰入額) 134百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 58百万円</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額</p> <p>出張・交通費 417百万円</p> <p>給与諸手当 3,486百万円</p> <p>福利厚生費 612百万円</p> <p>賃借料 878百万円</p> <p>退職給付費用 (退職給付引当金繰入額) 251百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 75百万円</p> <p>減価償却費 132百万円</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	10,740	2,148	-	12,888
合計	10,740	2,148	-	12,888
自己株式				
普通株式(注)2	60	14	-	75
合計	60	14	-	75

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加2,148千株は、株式分割による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加14千株は、株式分割による増加12千株、単元未満株式の買取りによる増加2千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	96	9	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	128	利益剰余金	10	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 3,167百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 494百万円	現金及び預金勘定 2,700百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 494百万円	現金及び預金勘定 3,950百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 494百万円
現金及び現金同等物 2,673百万円	現金及び現金同等物 2,206百万円	現金及び現金同等物 3,456百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																				
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>1,159</td> <td>666</td> <td>493</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,159</td> <td>666</td> <td>493</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	その他有形固定資産	1,159	666	493	合計	1,159	666	493	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>1,111</td> <td>825</td> <td>285</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,111</td> <td>825</td> <td>285</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	その他有形固定資産	1,111	825	285	合計	1,111	825	285	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>1,100</td> <td>722</td> <td>378</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,100</td> <td>722</td> <td>378</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	その他有形固定資産	1,100	722	378	合計	1,100	722	378
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																			
その他有形固定資産	1,159	666	493																																			
合計	1,159	666	493																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																			
その他有形固定資産	1,111	825	285																																			
合計	1,111	825	285																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																			
その他有形固定資産	1,100	722	378																																			
合計	1,100	722	378																																			
(2)未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 227百万円 1年超 284百万円 合計 512百万円	(2)未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 194百万円 1年超 107百万円 合計 302百万円	(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 218百万円 1年超 177百万円 合計 396百万円																																				
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 120百万円 減価償却費相当額 115百万円 支払利息相当額 4百万円	(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 115百万円 減価償却費相当額 111百万円 支払利息相当額 3百万円	(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 235百万円 減価償却費相当額 225百万円 支払利息相当額 8百万円																																				
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左																																				
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5)利息相当額の算定方法 同左	(5)利息相当額の算定方法 同左																																				
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 2百万円 1年超 3百万円 合計 5百万円	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 3百万円 1年超 6百万円 合計 9百万円	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 3百万円 1年超 7百万円 合計 11百万円																																				
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																				

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,724	2,682	957
(2) その他	254	209	45
合計	1,979	2,891	912

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	29

当中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,895	3,376	1,481
(2) その他	-	-	-
合計	1,895	3,376	1,481

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1

前連結会計年度末 (平成18年 3月31日)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,780	3,606	1,826
(2) その他	-	-	-
合計	1,780	3,606	1,826

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)のいずれにおいてもヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	電機部門 (百万円)	電子部門 (百万円)	機械部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,797	22,827	4,907	35,532	-	35,532
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	122	42	212	377	(377)	-
計	7,919	22,870	5,119	35,909	(377)	35,532
営業費用	7,796	22,293	5,088	35,178	(340)	34,838
営業利益	122	577	31	731	(37)	693

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	電機部門 (百万円)	電子部門 (百万円)	機械部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,329	29,073	5,462	43,865	-	43,865
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	127	42	191	361	(361)	-
計	9,457	29,116	5,653	44,227	(361)	43,865
営業費用	9,223	28,154	5,633	43,011	(326)	42,685
営業利益	233	961	19	1,215	(35)	1,179

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	電機部門 (百万円)	電子部門 (百万円)	機械部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	16,193	48,568	10,461	75,223	-	75,223
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	289	64	324	678	(678)	-
計	16,482	48,633	10,785	75,902	(678)	75,223
営業費用	16,142	47,235	10,724	74,102	(604)	73,497
営業利益	339	1,398	61	1,799	(73)	1,725

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
電機部門	A Cサーボモータ、リニアモータ他各種モータ、インバータ、マシンコントローラ、マシンビジョンシステム、半導体用クリーンロボット・真空ロボット等
電子部門	電源、コネクタ、半導体、センサ、小型ファン、LED（発光ダイオード）、LCD（液晶ディスプレイ）、産業用パソコン、CPUボード、メモリモジュール等の各種電子部品及び機器等
機械部門	各種検査装置、半導体関連製造設備、産業用ロボット、液晶・パネル搬送用クリーンロボット、基板関連装置、物流搬送装置、バルブコントロール装置、風水力機器、空調・厨房設備、環境保護機器及び装置、医療機器等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結会計 期間（百万円）	当中間連結会計 期間（百万円）	前連結会計年度 （百万円）	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	37	35	73	提出会社の社宅に係る費用

4. 会計方針の変更（当中間連結会計期間）

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、「電機部門」の営業費用は5百万円、「電子部門」の営業費用は16百万円、「機械部門」の営業費用は2百万円、それぞれ増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	39,727	3,224	913	43,865	-	43,865
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,462	515	38	2,017	(2,017)	-
計	41,189	3,740	952	45,882	(2,017)	43,865
営業費用	40,145	3,627	923	44,696	(2,010)	42,685
営業利益	1,044	113	28	1,186	(6)	1,179

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア.....中国、シンガポール

その他.....アメリカ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

なお、事業の種類別セグメント情報において、営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、「日本」の営業費用に含めております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	3,417	938	4,355
連結売上高（百万円）			43,865
連結売上高に占める海外売上高 の割合（%）	7.8	2.1	9.9

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア.....中国、シンガポール

その他.....アメリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
<p>1株当たり純資産額 813.77円</p> <p>1株当たり中間純利益金額 43.96円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 798.99円</p> <p>1株当たり中間純利益金額 58.50円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年4月1日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 678.14円</td> <td>1株当たり純資産額 765.41円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 36.64円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 87.52円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 678.14円	1株当たり純資産額 765.41円	1株当たり中間純利益金額 36.64円	1株当たり当期純利益金額 87.52円	<p>1株当たり純資産額 918.50円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 105.02円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>
前中間連結会計期間	前連結会計年度							
1株当たり純資産額 678.14円	1株当たり純資産額 765.41円							
1株当たり中間純利益金額 36.64円	1株当たり当期純利益金額 87.52円							

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	441	749	1,129
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	41
(うち利益処分による役員賞与金)	-	-	(41)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	441	749	1,088
期中平均株式数(千株)	10,050	12,814	10,363

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		<p>平成18年2月16日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたしました。</p> <p>1. 平成18年4月1日付をもって普通株式1株につき1.2株に分割いたしました。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 2,148,000株</p> <p>(2) 分割方法 平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき1.2株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	
		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
		<p>1株当たり純資産額 612.20円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 74.79円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 765.41円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 87.52円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		2,276		1,597		2,896	
2 受取手形	5	4,801		6,103		5,403	
3 売掛金		16,155		20,845		17,833	
4 たな卸資産		1,932		2,637		2,167	
5 繰延税金資産		220		291		249	
6 その他		485		350		277	
貸倒引当金		22		29		24	
流動資産合計		25,849	75.3	31,796	78.7	28,802	76.5
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		1,389		1,317		1,352	
(2) 土地		2,701		2,593		2,593	
(3) その他の有形固定資産		54		49		48	
計		4,144	12.1	3,960	9.8	3,994	10.6
2 無形固定資産		95	0.3	98	0.2	99	0.3
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	2,881		3,334		3,557	
(2) 繰延税金資産		86		-		-	
(3) その他		1,343		1,295		1,269	
貸倒引当金		85		61		85	
計		4,225	12.3	4,568	11.3	4,741	12.6
固定資産合計		8,465	24.7	8,626	21.3	8,834	23.5
資産合計		34,315	100.0	40,423	100.0	37,637	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形	5	10,162		11,339		11,653	
2 買掛金		9,330		12,289		9,648	
3 短期借入金		1,500		1,500		1,500	
4 1年以内に返済予定の 長期借入金		-		2,400		2,400	
5 未払法人税等		373		564		537	
6 役員賞与引当金		-		24		-	
7 その他		722		1,047		794	
流動負債合計			22,089 64.4		29,167 72.2		26,533 70.5
固定負債							
1 長期借入金		3,000		600		600	
2 繰延税金負債		-		156		280	
3 退職給付引当金		647		598		645	
4 役員退職慰労引当金		253		357		302	
固定負債合計			3,901 11.4		1,712 4.2		1,828 4.9
負債合計			25,990 75.8		30,879 76.4		28,362 75.4

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		1,935	5.6	-	-	1,935	5.1
資本剰余金							
1 資本準備金		1,341		-		1,341	
資本剰余金合計		1,341	3.9	-	-	1,341	3.6
利益剰余金							
1 利益準備金		197		-		197	
2 任意積立金		3,633		-		3,633	
3 中間(当期)未処分利益		736		-		1,176	
利益剰余金合計		4,566	13.3	-	-	5,006	13.3
その他有価証券評価差額金		528	1.5	-	-	1,039	2.8
自己株式		46	0.1	-	-	47	0.2
資本合計		8,324	24.2	-	-	9,275	24.6
負債資本合計		34,315	100.0	-	-	37,637	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	1,935	4.8	-	-
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-		1,341		-	
資本剰余金合計		-	-	1,341	3.3	-	-
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-		197		-	
(2) その他利益剰余金							
退職慰労積立金		-		80		-	
別途積立金		-		4,153		-	
繰越利益剰余金		-		1,063		-	
利益剰余金合計		-	-	5,494	13.6	-	-
4 自己株式		-	-	49	0.1	-	-
株主資本合計		-	-	8,720	21.6	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		-	-	823	2.0	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	823	2.0	-	-
純資産合計		-	-	9,544	23.6	-	-
負債純資産合計		-	-	40,423	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		32,889	100.0	39,716	100.0	68,365	100.0
売上原価		29,055	88.3	35,235	88.7	60,349	88.3
売上総利益		3,834	11.7	4,481	11.3	8,016	11.7
販売費及び一般管理費		3,158	9.6	3,463	8.7	6,382	9.3
営業利益		676	2.1	1,018	2.6	1,633	2.4
営業外収益							
1 受取利息		1		0		1	
2 受取配当金		17		27		26	
3 仕入割引		44		54		89	
4 家賃収入		51		54		106	
5 その他		62	0.5	34	0.4	124	0.5
営業外費用							
1 支払利息		24		25		49	
2 手形売却損		8		11		14	
3 売掛債権譲渡損		27		22		54	
4 新株発行費		19		-		19	
5 その他		19	0.3	5	0.2	17	0.2
経常利益		754	2.3	1,124	2.8	1,828	2.7
特別利益							
1 投資有価証券売却益		-		0		40	
2 固定資産売却益		-	-	-	0.0	44	0.1
特別損失							
1 投資有価証券売却損		-		-		28	
2 固定資産除却損		0		-		4	
3 関係会社出資金評価損		-	0.0	-	-	82	0.2
税引前中間(当期)純利益		754	2.3	1,125	2.8	1,798	2.6
法人税、住民税及び事業税		361		547		921	
法人税等調整額		11	349	1.1	45	501	1.3
中間(当期)純利益		405	1.2	623	1.5	941	1.4
前期繰越利益		330		-		330	
中間配当額		-		-		96	
中間(当期)未処分利益		736		-		1,176	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
					退職慰労積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 （百万円）	1,935	1,341	1,341	197	80	3,553	1,176	5,006	47	8,235	
中間会計期間中の変動額											
別途積立金の積立て（注）						600	600	-		-	
剰余金の配当（注）							96	96		96	
役員賞与（注）							40	40		40	
中間純利益							623	623		623	
自己株式の取得									2	2	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）											
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	-	-	-	-	-	600	112	487	2	485	
平成18年9月30日 残高 （百万円）	1,935	1,341	1,341	197	80	4,153	1,063	5,494	49	8,720	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 （百万円）	1,039	1,039	9,275
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立て（注）			-
剰余金の配当（注）			96
役員賞与（注）			40
中間純利益			623
自己株式の取得			2
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	216	216	216
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	216	216	269
平成18年9月30日 残高 （百万円）	823	823	9,544

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社 株式 移動平均法による原価 法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価 格等に基づく時価法 (評価差額は全部資 本直入法により処理 し、売却原価は移動 平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による 原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 電子部品 移動平均法に よる原価法 その他 先入先出法に よる原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社 株式 同左</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価 格等に基づく時価法 (評価差額は全部純 資産直入法により処 理し、売却原価は移 動平均法により算 定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社 株式 同左</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等 に基づく時価法(評 価差額は全部資本直 入法により処理し、 売却原価は移動平均 法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却 の方法	<p>(1) 有形固定資産 平成10年4月1日以降取 得した建物(建物附属設 備を除く)定額法 上記以外の有形固定資産定率法 なお、主な耐用年数は、 以下のとおりでありま す。 建物及び構築物 3~50年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア については、社内におけ る利用可能期間(5年) に基づく定額法、それ以 外の無形固定資産につい ては、定額法を採用して おります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出した事業年度で一括費用 処理しております。</p>	<p>新株発行費</p>	<p>新株発行費 支出した事業年度で一括費用 処理しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生した事業年度で一括費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生した事業年度で一括費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...金利スワップ取引 ヘッジ対象 ...長期借入金の支払金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を当中間会計期間から適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ24百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を当中間会計期間から適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は9,544百万円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1.有形固定資産減価償却累計額 1,244百万円	1.有形固定資産減価償却累計額 1,304百万円	1.有形固定資産減価償却累計額 1,263百万円
2.担保に供している資産 投資その他の資産 投資有価証券 715百万円 取引等の保証金として担保に 供しております。	2.担保に供している資産 投資その他の資産 投資有価証券 910百万円 取引等の保証金として担保に 供しております。	2.担保に供している資産 投資その他の資産 投資有価証券 999百万円 取引等の保証金として担保に 供しております。
3.偶発債務 保証債務 下記関係会社の仕入債務に対し て保証を行っております。 サンワトリニティ(株) 116百万円	3.偶発債務 保証債務 下記関係会社の仕入債務に対し て保証を行っております。 サンワトリニティ(株) 79百万円	3.偶発債務 保証債務 下記関係会社の仕入債務に対し て保証を行っております。 サンワトリニティ(株) 71百万円
4.受取手形割引高 1,090百万円	4.受取手形割引高 2,578百万円	4.受取手形割引高 987百万円
5.	5.中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理 については、当中間会計期間の末 日は金融機関の休日でしたが、満 期日に決済が行われたものとして 処理しております。当中間期末日 満期手形の金額は、次のとおりで あります。 受取手形 225百万円 支払手形 2,428百万円	5.

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
減価償却実施額 有形固定資産 43百万円 無形固定資産 14百万円	減価償却実施額 有形固定資産 40百万円 無形固定資産 15百万円	減価償却実施額 有形固定資産 87百万円 無形固定資産 26百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株式 数(千株)
普通株式(注)	60	14	-	75
合計	60	14	-	75

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加14千株は、株式分割による増加12千株、単元未満株式の買取りによる増加2千株であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">1,108</td> <td style="text-align: center;">631</td> <td style="text-align: center;">477</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,108</td> <td style="text-align: center;">631</td> <td style="text-align: center;">477</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">219百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">276百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">496百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">116百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	その他の有形固定資産	1,108	631	477	合計	1,108	631	477	1年内	219百万円	1年超	276百万円	合計	496百万円	支払リース料	116百万円	減価償却費相当額	111百万円	支払利息相当額	4百万円	未経過リース料		1年内	2百万円	1年超	3百万円	合計	5百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">1,049</td> <td style="text-align: center;">784</td> <td style="text-align: center;">265</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,049</td> <td style="text-align: center;">784</td> <td style="text-align: center;">265</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">186百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">281百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	その他の有形固定資産	1,049	784	265	合計	1,049	784	265	1年内	186百万円	1年超	95百万円	合計	281百万円	支払リース料	110百万円	減価償却費相当額	106百万円	支払利息相当額	2百万円	未経過リース料		1年内	3百万円	1年超	6百万円	合計	9百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">1,049</td> <td style="text-align: center;">683</td> <td style="text-align: center;">366</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,049</td> <td style="text-align: center;">683</td> <td style="text-align: center;">366</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">211百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">173百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">384百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">226百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">216百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	その他の有形固定資産	1,049	683	366	合計	1,049	683	366	1年内	211百万円	1年超	173百万円	合計	384百万円	支払リース料	226百万円	減価償却費相当額	216百万円	支払利息相当額	7百万円	未経過リース料		1年内	3百万円	1年超	7百万円	合計	11百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
その他の有形固定資産	1,108	631	477																																																																																															
合計	1,108	631	477																																																																																															
1年内	219百万円																																																																																																	
1年超	276百万円																																																																																																	
合計	496百万円																																																																																																	
支払リース料	116百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	111百万円																																																																																																	
支払利息相当額	4百万円																																																																																																	
未経過リース料																																																																																																		
1年内	2百万円																																																																																																	
1年超	3百万円																																																																																																	
合計	5百万円																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
その他の有形固定資産	1,049	784	265																																																																																															
合計	1,049	784	265																																																																																															
1年内	186百万円																																																																																																	
1年超	95百万円																																																																																																	
合計	281百万円																																																																																																	
支払リース料	110百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	106百万円																																																																																																	
支払利息相当額	2百万円																																																																																																	
未経過リース料																																																																																																		
1年内	3百万円																																																																																																	
1年超	6百万円																																																																																																	
合計	9百万円																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
その他の有形固定資産	1,049	683	366																																																																																															
合計	1,049	683	366																																																																																															
1年内	211百万円																																																																																																	
1年超	173百万円																																																																																																	
合計	384百万円																																																																																																	
支払リース料	226百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	216百万円																																																																																																	
支払利息相当額	7百万円																																																																																																	
未経過リース料																																																																																																		
1年内	3百万円																																																																																																	
1年超	7百万円																																																																																																	
合計	11百万円																																																																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
1株当たり純資産額 779.52円 1株当たり中間純利益金額 40.33円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 744.92円 1株当たり中間純利益金額 48.68円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は、平成18年4月1日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 649.60円</td> <td>1株当たり純資産額 720.65円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 33.61円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 72.47円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 649.60円	1株当たり純資産額 720.65円	1株当たり中間純利益金額 33.61円	1株当たり当期純利益金額 72.47円	1株当たり純資産額 864.77円 1株当たり当期純利益金額 86.96円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
前中間会計期間	前事業年度							
1株当たり純資産額 649.60円	1株当たり純資産額 720.65円							
1株当たり中間純利益金額 33.61円	1株当たり当期純利益金額 72.47円							

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	405	623	941
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	40
(うち利益処分による役員賞与金)	-	-	(40)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	405	623	901
期中平均株式数(千株)	10,050	12,814	10,363

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
		<p>平成18年2月16日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたしました。</p> <p>1. 平成18年4月1日付をもって普通株式1株につき1.2株に分割いたしました。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 2,148,000株</p> <p>(2) 分割方法 平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき1.2株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="866 913 1383 1395"> <thead> <tr> <th data-bbox="866 913 1129 1010"> 第57期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) </th> <th data-bbox="1129 913 1383 1010"> 第58期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) </th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="866 1010 1129 1088"> 1株当たり純資産額 584.11円 </td> <td data-bbox="1129 1010 1383 1088"> 1株当たり純資産額 720.65円 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="866 1088 1129 1193"> 1株当たり当期純利益 金額 66.55円 </td> <td data-bbox="1129 1088 1383 1193"> 1株当たり当期純利益 金額 72.47円 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="866 1193 1129 1395"> なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額については、潜在 株式が存在しないため 記載しておりません。 </td> <td data-bbox="1129 1193 1383 1395"> なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額については、潜在 株式が存在しないため 記載しておりません。 </td> </tr> </tbody> </table>	第57期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第58期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	1株当たり純資産額 584.11円	1株当たり純資産額 720.65円	1株当たり当期純利益 金額 66.55円	1株当たり当期純利益 金額 72.47円	なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額については、潜在 株式が存在しないため 記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額については、潜在 株式が存在しないため 記載しておりません。
第57期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第58期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)									
1株当たり純資産額 584.11円	1株当たり純資産額 720.65円									
1株当たり当期純利益 金額 66.55円	1株当たり当期純利益 金額 72.47円									
なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額については、潜在 株式が存在しないため 記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額については、潜在 株式が存在しないため 記載しておりません。									

(2) 【その他】

平成18年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額..... 128百万円

(ロ) 1株当たりの金額..... 10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 平成18年12月11日

(注) 平成18年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第58期)(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月29日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

サンワテクノス株式会社

取締役会 御中

井上監査法人

代表社員 公認会計士 中松 進 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 平松 正己 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンワテクノス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、サンワテクノス株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

サンワテクノス株式会社

取締役会 御中

井上監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 中松 進 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 萱嶋 秀雄 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 平松 正己 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンワテクノス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、サンワテクノス株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

サンワテクノス株式会社

取締役会 御中

井上監査法人

代表社員 公認会計士 中松 進 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 平松 正己 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンワテクノス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第58期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、サンワテクノス株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

サンワテクノス株式会社

取締役会 御中

井上監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 中松 進 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 萱嶋 秀雄 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 平松 正己 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンワテクノス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第59期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、サンワテクノス株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。